2025 年度 事業計画





建学の精神

女子を人として教育すること 女子を婦人として教育すること 女子を国民として教育すること

成瀬仁蔵著『女子教育』1896年

日本女子大学が創立された 1901 (明治 34) 年という時代は、あらゆる面で男女の不平等が みられ、女子の高等教育に対する一般の理解も、きわめて低い時代だった。そのような時代にお いて、わが国で最初の組織的な女子高等教育機関である日本女子大学校を開校した成瀬仁蔵は、 人格教育を基本とした女子高等教育のモデル校として、本学の発展と充実に努めた。

教育理念「三綱領」

信念徹底 自発創生 共同奉仕

「信念徹底」 - 自己を見つめ、信念を確立する

「自発創生」 - 自発的な試みから独自性が生まれる

「共同奉仕」 - 社会との交わりが人を成長させる



学校法人日本女子大学 Vision

誰もが生涯を通して、 学び成長し続けることができる社会を創る

学校法人日本女子大学 Mission

生涯を通し、 楽しく学び成長できる機会を 広く提供する



学校法人日本女子大学 Concept

新しい明日を共に創る

日本女子大学 Tagline

私が動く、世界がひらく。

今までの当たり前に縛られることなく

判断し、挑戦できる、たしかな知性を。

だれも手を挙げない場所で

ひるまず声を上げる、凛とした勇気を。

隣にいる友人とも、言語の異なる彼らとも。

手を取り、補い合える協調性を。

そのひとつひとつが、世界をひらく力になるから。

目 次

I	中期計画 (2024~2030 年度)		2 ح	Dį	車動	性	<u>ا</u>	構	造					•								6
П	日本女子大学 ・・・・・・			•	•	•	•	•	•	•	•	•	• (•	•	٠		•	•	•	•	7
	1. 教育の質の向上 ・・・																		•	•		7
	2. 研究の質の向上・・・			•	•		•		•		•		•	 •	•	•			•	•	•	11
	3. 社会連携・社会貢献 ·			•	•	•	•		•		•		•		•	•	•		•	•	•	14
	4. 入学者の安定的な獲得			•	•					•		•	•		•						•	15
Ш	日本女子大学附属高等学校				•							•	• (•	٠		٠		٠	٠	18
	1. 教育の質の向上・・・																				•	18
	2. 入学者の安定的な獲得			•			•		•				•						•	•	• 2	23
IV	日本女子大学附属中学校 ·			•		•	•	•	•	•	•	•	•	•		•		•		•	• 1	24
	1. 教育の質の向上 ・・・						•		•						•		•	•	•	•	• 2	24
	2. 入学者の安定的な獲得			•																	• ;	28
V	日本女子大学附属豊明小学校	Į.		•		•	•			•	•	•	•								• 4	29
	1. 教育の質の向上 ・・・				•																• 2	29
	2. 入学者の安定的な獲得				•																• (31
VI	日本女子大学附属豊明幼稚園	į.	•	•	•							•				•				•	• (32
	1. 教育の質の向上 ・・・																				• (32
	2. 入学者の安定的な獲得																				• (36
VII	学校法人日本女子大学 · ·			•	•	•	•	•	•_	•	•	•	• _	 •							• (37
	1. 管理運営体制の強化 ・				•										•	•		•	•	•	• (37
	2. 財政基盤の強化 ・・・			•	•		•		•				•						•	•	• 4	42

I 中期計画 (2024~2030年度) との連動性と構造

中期計画(2024~2030年度)は、2024年度からの7年間を展望し、学校法人日本女子大学が設置する学校の教育・研究の質の向上及びその運営基盤の強化を図ることを目的として策定されました。この中期計画(2024~2030年度)に基づき、単年度で実施する計画をまとめたものが「事業計画」です。

事業計画は、中期計画との連動性を高め一体的に進めていくことで、将来の変化を予測することが困難な時代においても、指針を見失うことなく、事業計画を達成してまいります。

【本計画書での表記の仕方】

Ⅱ 日本女子大学

1. 教育の質の向上

(1) 特色ある教育を実現するための学部・学科(通信教育課程を含む)の再編

・2024年度に策定した「学部・学科再編の全体構想及び 2030年度までの開 設学部・学科及び開設時期」に沿い、2028年度開設事案について、2025年 12月までに理事会の承認を得て、学外に公表する。 ・2029 年度以降の開設事案については準備が整い次第、順次、理事会におい ①2024 年度中に学部・学科 て承認を得て、学内に公表する。 再編の全体構想を立て、 ・学部・学科再編検討委員会(以下、委員会)が設置する WG を主体に学内 2030 年度までの学部・学科 調整を進める。 再編計画・構想を決定する。 ・9月までに委員会での検討を経て、10月理事会(協議)、12月理事会(承 認)を目指す。 ・理事会承認後、広報のタイミングを踏まえて速やかに学外公開する。 ・2029 年度以降の個別事案については学内の状況に応じつつ速やかに進捗 させることとする。

中期計画【2024.4~2030.3】 中期(7年)の観点で、現状と課題を分析した上で、7か年の間に達成を目指す具体的な行動目標を示している。 事業計画【2025.4~2026.3】 短期(1年)の観点で、中期計画を遂行するた めの具体的な年度計画を示している。

※2025 年度に計画がない場合は「一」を表記している

【→中期計画 (2024~2030年度) はこちら】



Ⅱ 日本女子大学

1. 教育の質の向上

(1) 特色ある教育を実現するための学部・学科(通信教育課程を含む)の再編

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
①2030 年度までの再編計画の決定 2024 年度中に学部・学科再編の全体構想を立て、2030年度までの学部・学科再編計画・構想を決定する。	到達目標活動概要	・2024年度に策定した「学部・学科再編の全体構想及び 2030年度までの開設学部・学科及び開設時期」に沿い、2028年度開設事案について、2025年12月までに理事会の承認を得て、学外に公表する。 ・2029年度以降の開設事案については準備が整い次第、順次、理事会において承認を得て、学内に公表する。 ・学部・学科再編検討委員会(以下、委員会)が設置するWGを主体に学内調整を進める。 ・9月までに委員会での検討を経て、10月理事会(協議)、12月理事会(承認)を目指す。 ・理事会承認後、広報のタイミングを踏まえて速やかに学外公開する。 ・2029年度以降の個別事案については学内の状況に応じつつ速やかに進捗させることとする。
②通信教育における新たな学位プログラムの展開とIT化の推進デジタルネイティブ世代、及び社会人のリスキリング等、社会と時代の要請に対応できる通信教育を展開するため、デジ	到達目標	・引き続き、新たな学位プログラムに関する情報収集、調査、分析を行い、新 設の可能性について答申をまとめる。
タル化・IT 化を推進する。 具体的には、オンライン 授業及びオンデマンド授 業の活用・拡大や、科目修 了試験のオンライン実施 等、デジタル技術を活用 した教育を提供する。	活動概要	・前期:検討材料について、学内外からの収集に充てる ・後期:収集した情報を基に実現可能なプログラム等内容案の抽出、スケジュール案作成などを進め、年度内に答申する ・テキスト科目、面接授業からメディア授業を増やすよう学科に依頼し、2026 年度授業科目表に反映させる。 ・会場試験を中止することへの課題等及びスケジュール案を作成し、学務委員会で承認を得る。

(2) 学修者本位の教育の展開

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画
①授業改善の取組 学生による授業アンケ ートの結果を活用した授	・授業評価アンケートについて、前年度より導入した新たな対応策を継続して運用する。 ・必要に応じて対応策の改善に努めながら、教育改善につなげる。
業の改善を図るための取り組みを、全学的かつ制度的に実施する。	活 ・ 前年度より引き続き、前期・後期の授業評価アンケートの集計結果を用い で授業改善に向けた対応策を実施し、必要に応じて改善策を講じる。 要
②学修成果の可視化 学修者が授業を通じて 身につける能力を明示 し、教育者側のみならず、	到 ・ 大学 DP もしくは学科 DP の評価に係る客観的指標の作成に向けて、作成方 針を策定する。 標
学修者自らが学修成果を 客観的に把握できるよう な指標の作成に取り組 む。	・JWU 女子高等教育センターにおいて DP 達成度評価に係る客観的指標の作成 方針案を検討し、大学執行部会議に提案する。 要
③数理・データサイエンス・AI 教育の推進 文部科学省の数理・データサイエンス・AI プロ	・前年度に策定した年次計画に従い、全学で応用基礎レベルを取得するためのプログラムを決定する。・前年度に策定した各種情報技術者試験による単位認定制度案に従い年次計標画を定め、導入準備を進める。
グラム認定制度において、全学で応用基礎レベルを取得する。 IT パスポートの取得を全学的に推奨し、学生に取得を促す。	情報処理委員会にて以下について取り組む。 ・年次計画に従い、全学で応用基礎レベルの認定取得をめざしたプログラムを作成、大学執行部会議に提案し、承認を得る。 ・各種情報技術者試験による単位認定制度導入や各種試験取得支援に向けて、各種試験内容と本学カリキュラムとの整合性を精査し、制度案や支援内容案を作成する。

(3) キャリア教育・生涯教育の連携強化

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
①キャリアセンター (仮		
称)の設立を構想する		
女性の生涯を通しての		
学びや社会での活躍を支	到	
援するため、学生の就職		・キャリアセンター(仮称)の 2026 年度開設に向けて、設置のための準備組
支援、リカレントやリス		織を立ち上げ、開設準備を進める。
キリングによるセカンド		THE CALL OF THE CA
キャリアの支援、及び女		
性のキャリア形成に係る		
研究等を統括的に支援す		
るキャリアセンター(仮		
称)の設立を構想し、2026		
年度設置を目指す。現在	活動	・設置のための準備組織を設置し、キャリアセンター(仮称)の開設に際し、
のキャリア支援課と生涯		
学習センターの機能のう		
ちキャリア支援講座等の		
一部を集約し、在学生の		
キャリア支援を強化す	概	構成、予算、規程、その他生じる課題について解決し、学内の承認を得る。
る。リカレント教育課程		
及び現代女性キャリア研		
究所については、キャリ		
アセンター (仮称) との連		
携を再構築する。		
②生涯教育の充実		・2024 年度に検討し、現在のリカレント教育課程に学位取得プログラムを導
本学園のビジョンに基		入することは困難と判断した。今後、別のプラットフォームにて本学リカレ
づき、生涯を通じて多様		ント教育課程のあり方を探ることとする。
なキャリアを支援するた	標	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
め、リカレント教育課程		
において、学位取得プロ	動	<u> </u>
グラムの導入可否を検討	概	
する。	要	

(4) グローバル化の推進

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
		①大学教育の国際化
		・外国語で実施される授業:14 科目、受講者 220 名
		②国際交流
		・課外活動で外国語を学ぶ学生:320名
外国語による授業や海外		・協定校: 35 校
		・留学者(アウトバウンド): 長期:78名、短期:460名
での修学・就業体験の増加、		・留学生(インバウンド): 27 名
キャンパスの国際化、語学		・正規留学生:19 名
力の保証を柱に、グローバ		③キャリア×国際
ル化を推進する。		・海外インターンシップ参加 2名
具体的には、2030年度ま		④財政基盤確立
でに各種グローバル化推進		・JWU Global Fund 1,000 万円 (単年度)
事業への参加人数 1200 名		①大学教育の国際化
(学部生の約 20%) (2022		・外国語で実施される教養科目の履修者からコメントを PR に活用。SNS 等
年度時点は約370名)を達		で発信する。
成し、留学生の送り出し数		・オンラインで海外の大学の授業を受け、単位が修得できる仕組を構築でき
を 75 名 (2022 年度時点は		るか、2025 年度に検討する。
15名)、受け入れ数を75名		②国際交流
(2022 年度時点は 23 名)		・TOEFL iBT 準備コースで、より多くの学生の目標突破の仕組みを構築する。
に増やす。さらに、ダブル		・ニュージーランド5つの国立大学と派遣留学の協定を締結し、学生や保護
ディグリーの採用を検討す	動	者に広く知らしめる機会として NZ DAY を 5 月に企画する。
るなど質を意識した戦略的	概	・マレーシア、カナダ、アメリカの大学との協定についても交換留学の協定
な協定を拡充し、海外協定		締結を目指す。
校数を 27 校 (2022 年度時		③キャリア×国際
点は17校)に増やす。		・台湾の中国信託銀行でのインターンシップについて、参加希望者の募集を
		行う。
		④財政基盤確立
		・JWU Global Meet-up Day (留学成果報告会・奨学金授与式)を活用し、
		次の寄付や月額寄付につながるよう勧誘を行う。

(5) 一貫教育体制の強化

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画
幼稚園から大学までの 一貫教育を強化する取組 として、グローバル教育、 STEAM 教育及びキャリア	・学園一貫教育推進委員会の下の各WGにおいて、「グローバル教育」、「STEAM教育」、「キャリア教育」の領域に於ける教科内容の強化プログラムを施行し、次年度以降のプログラムに繋げる。また、中期計画に於ける目標設定も行う。
教育を柱に、最終地点と しての大学の教育体制を 構築する。	 ・各 WG が提出した 2025 年度の施策の実施、およびその評価を行う。 ・他校と比べての競争力の有無なども含め、発信力を強化し、次年度のプログラム提案に繋げる。

(6) 学生支援体制の強化

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
学寮のあり方についての	到	
再検討	達	・現在の学寮を維持運営しながら、将来的な新たな学寮についての検討に着
創立当初から本学の教	且	手する。
育の一環として位置づけ	標	7,00
られてきた学寮ではある	徐	
が、時代と共に変わるニ		
ーズや総学生数に占める		
寮生数の割合、学生の多	活	・現在の学寮については、前年度点検・検討した教育機能及び自治機能につ
様化等を鑑みて、教育寮・	動	いて寮生と改善案を決定し、2026年度より運用する準備を進める。
自治寮として継続する必	概	・将来的な新たな学寮については、大学執行部会議の下に設置する WG を中心
要性を再検討し、将来的	要	に、他大学の運営を調査する。
な学寮のあり方を企画・		
立案する。		

2. 研究の質の向上

(1)研究ガバナンス体制の確立と質の高い研究の推進

外部資金獲得に向けて、研究ガバナンス体制を確立し、質の高い研究を推進することにより、科研費採択率30%台を維持する。

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
①研究支援体制の整備	到	
事務局の研究支援部門	達	・新たに設置した委員会で研究支援体制案を立案する。
の体制及び業務分掌を見	目	・私立大学等改革総合支援事業タイプ2の得点上積みを目指し、要件を満た
直し、2026 年度に研究支	標	すための課題を取りまとめる。
援に特化した研究推進組		
織を設置する。知財・特	Į.	・新たに設置した委員会の規程を制定し、具体的な研究支援(知的財産管理・
許・法務等に係るサポー	活	研究データ管理等)について検討する。
ト体制を整備するため	動	・新たに設置した委員会と既存の研究関連各種委員会との関連性を整備す
に、当該業務に精通した	概	3.
職員の配置等、高度化、専	要	・私立大学等改革総合支援事業タイプ2の要件を満たすために、関係部署と
門化を図る。		連携し課題の整理及び学内調査を実施する。
	到	・教員の研修機会について、前年度の調査結果を基に、研修・留学、及びサバ
②教員の研修機会の確保	達	ティカルに参加できていない学科等、学科間の不均衡を是正できる仕組みを
研究支援強化として、	目	構築する。
全学科の教員が国内・海	標	11.7.7.00
外における研修・留学、及	活	
びサバティカルに参加で	動	・研修・サバティカルに参加が難しい学科等が極力参加できるような策を立
きる体制を整える。	概	案する。
	要	
③特色ある研究分野の強	到	
化	達	・研究教育経常費及び個人研究費について、現状の配分方法の問題点につい
予算配分の見直し及び	目	て整理し、新たな配分案を策定する。
効率的な予算支出によ	標	
り、特色ある研究分野の		
強化を図る。	活	
特別重点化資金を学内	動	・各種研究費予算の執行状況に鑑み、配分方法の問題点を洗い出す。
競争的資金として研究費	概	・新たな配分案を作成し、提案する。
に転換することを検討す	要	
る。		
④教員の研究成果のオー		
プンアクセス化、研究デ	到	・2025 年度から始まる「学術論文等の即時オープンアクセス」について、追
ータのオープン化、Read &	達	加で決定された事項や運用方法の変更について、教員に随時周知する。
Publish 導入等による研	目	・高騰する学術情報へのアクセスを維持するため、継続可能な購読モデルを
究成果の発信と学術情報	標	比較検討し、購入部署(学科または図書選定委員会)に提案する。
へのアクセスの推進		

学術情報リポジトリの 強化やオープンサイエン スの推進を通して本学の 学術成果を社会に発信す ると共に、高騰する学術 情報へのアクセスを維持 するため投稿料と購読料 を一括する転換契約等、 継続可能な購読モデルを 比較検討する。

- ・制度開始の告知ポスターを作成し、各学科に配布する。図書館 HP に説明ページを設け、順次情報を掲載していく。
- ・JUSTICE(国公立大学図書館コンソーシアム連合)の研修、フォーラム等を 通じて情報収集を行い、購読モデルを検討する。

(2) 既存の研究組織の見直し

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
①附属機関の見直し 総合研究所、現代女性 キャリア研究所等、附属 機関の研究資源等を発展	到達目標	・JWU 研究機構(仮称)及びその下に置かれる各研究所等について、既存の附置研究所からの円滑な移行を含め、具体的な運営体制を決定する。
的に再配分するため、統 廃合・再編を構想し、進め る。	活動概要	・JWU 研究機構 (仮称) 及びその下に置かれる各研究所の具体的な運営体制について、適切な検討体制の下検討を行い、大学執行部会議及び理事会に提案する。
②大学院組織の再編と連	到	
携	達	・大学院の再編について、学部・学科再編検討委員会において検討を進める。
学部・学科再編に伴い、	目	・大学院入試協議会と連携し、大学院入学・収容定員の見直しを行う。
大学院の再編を進める。	標	
共通カリキュラムの設		
定等、大学院間での連携	活	
を進める。	動	・通学の学部学科ベースによる検討を前提とし、改組新設となる学部と大学
大学院科目担当教員の	概	院が不可分の事案を優先して検討する。
人件費に係る規則を見直	要	
す。		

3. 社会連携・社会貢献

(1) 社会連携活動の推進

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
①地域・社会との連携強	到	・協定締結地域との連携内容をより深化させ、教育・研究の活動を充実させ
化による人材育成		・ 励足神和地域との連携的各をより休旧させ、教育・加九の佰動を元実させる。
連携先を拡大する段階		・社会連携 HP 内の SDGs サイトの掲載記事を 8 件増やす。
から、連携先との関係深		・仕云連携 IT 内の SDGS リイトの拘載記事を 8 件増やり。
化を図る段階へと移行	活	・連携地域のニーズを確認し、本学教員と繋げて連携事業を推進する。
し、産学公連携等による	動	・教員の協定締結地域における活動の助成制度を見直し、実施する。
学生の実践教育を充実さ	概	・社会連携 HP 内の SDGs サイト等の掲載記事内容を教員の研究以外にも広げ
せる。		て充実させる。
	到	・桜楓会との共催行事である「ホームカミングデー」の企画内容等を改善し、
②一般社団法人日本女子		ホームカミングデー来場者数前年比 105%を目指す。
大学教育文化振興桜楓会		・桜楓会と協働して卒業生への支援活動を企画する。
との連携を強化し、卒業	標	
生への支援活動を協働し	活	・ホームカミングデー招待年次を設定し、周知を行っていくことで来校者数
て実施することにより、	動	を増やすとともに、企画内容の充実を図る。
卒業生との持続的関係を	概	・食科学部開設記念イベントに加え、キャリアイベント、遺贈セミナー等、卒
構築する。		業生のライフステージに合わせた催しを企画する。
	要	・桜楓会と協働して卒業生への支援活動の企画を立案する。

(2) 社会貢献活動の推進

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
①社会貢献活動に関する	到	
情報発信の強化	達	・前年度に策定した発信方法・周知方法を継続し、必要に応じて改善に努め
本学が実施している地	I	る。
域連携活動や研究成果に	標	
ついて集約、整理し、それ	活	
らの取組を社会に広く周	動	
知するために情報発信を	概	・社会連携教育センターの HP の構成等を見直し、掲載内容を充実させる。
強化する。	要	

②学生ボランティア活動 の推進 学生ボランティアに関 する情報発信や地域との	到達目標	・前年度に作成したボランティア活動の支援方針案に基づき、学生のボランティア活動参加を推進する。・協定締結地域における活動をさらに推進する。
連携等を通して、支援体制の充実を図り、取り組みやすい環境を整え、学生ボランティア活動を推進する。	活動概要	・大学紹介の活動先団体の充実をはかり、学生の学びの機会を増やす。・学生の協定締結地域における活動等助成制度を見直し、実施する。

4. 入学者の安定的な獲得

(1) 入学者の安定的な獲得

		・新規に導入する入学前予約型給付奨学金の入試広報活動を強化して、1 都 3
		県(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)以外の地方からの志願者増を図る。
①入試制度の多様化	到達	
志願者数の増加と入学		
者の安定的確保を目指		・2026 年度一般選抜の入試改革及び検定料の併願割引制度の検証を行う。
し、入試制度を多様化す		・2027 年度以降の新たな入試改革案を立案する。
る。全学統一入試、現在の	標	
一般入試と別日程での一		
般選抜(2月中旬、下旬入		 ・2026 年度一般選抜の新たな入試制度・検定料の併願割引制度及び(入学前
試等)、地方入試等の新規	活	 予約型給付奨学金)に関して、2025 年度の入学試験協議会において導入効果
入試について導入可否を	動	 を検証する
2025 年度中に決定し、	概	 ・2027 年度以降の新たな入試改革(全学部統一入試、地方入試、年内入試改
2027 年度入試より実施す	要	革など)を協議する。
る。		
②新学部・新学科の志願		
者増加及び志望度を上げ		・2026 年度より学科名称を変更する日本語日本文学科と歴史文化学科及び英
る入試広報の強化		
大学改革の象徴であ	到	文学科を含む新文学部の志願者数は、2025 年度入試の志願者数の前年度比
り、社会の変化や高校生	達	110%を達成する。
の受験動向を踏まえた新	I	・2027 年度開設を構想中の経済学部経済学科(仮称)の入試広報計画に関して、推行管理及び対理測念な実施する
学部の学科カリキュラ	標	て、進行管理及び効果測定を実施する。
ム、特徴的な授業科目の		・高校 1・2 年生のキャンパス訪問来場者数を、2024 年度実績比で 115%以上
紹介、研究室紹介及び卒		を達成する。
業生紹介など、新学部の		
魅力を戦略的に発信す		・学科名称を変更する文学部日本語日本文学科、歴史文化学科の入試広報に
る。		ついて、広報課と連携して広報計画を策定・実施する。
また、高校1・2年生を		・文学部に関するイベントについて、当該学科・関係事務部署とともに、高校
対象とした本学の志望度	活動概要	生やその保護者等に向けた入試広報戦略を立案・実施する。
を上げる入試広報活動を		・経済学部経済学科(仮称)の設置準備委員会において、新学部入試広報計画
展開する。		 (開設前々年度・開設前年度・開設年度等)を協議して、広報計画を推進・管
これにより、新学部・新		 理するとともに、効果測定を実施する。
学科の志願者数を前年度		・公式 Web サイトや SNS、各種広告媒体を活用して、受験生やその保護者を意
志願者数(基礎となる既		 識したメッセージで効果的な情報発信を行う。また、経済学部(仮称)及び学
設学部・学科)に対し		 部・学科再編による新学部の入試広報においては、発信の内容、時期、媒体、
120%以上とする。		対象等を明確にした上で計画的に行い、その効果を検証し改善する。

③高大連携の強化

附属高等学校と大学との高大連携を強化するため、一貫教育の強化を図る。新たな高大連携協定を拡充する。また、科目等履修生(高等学校生徒コース)を活用した大学の授業の先取り履修を活性化する。

・高大連携協定校からの学校推薦型選抜の志願者数は、前年度比 120%を達成する。

- ・協定校関連の新規イベントを企画・実施し本学の魅力を伝え、学校推薦型 選抜のみならず総合型選抜・一般選抜の志願者増加を図る。
- ・学校推薦型選抜(連携校)では、協定校と協議の上、大学(研究室)訪問・ 高校内進学説明会・模擬講義等を拡充して志願者(入学者)増を図る。協定校 との高大連携連絡会により、高校側が要望する高大連携の方策を聴取する。 また、他大学の高大連携(高大接続)プログラムを調査する。
- ・協定校関連の新規イベントを企画・実施して、学校推薦型選抜(連携校)の 志願者を増やすとともに、総合型選抜及び一般選抜の協定校からの志願者増・ 入学者増に繋げる。

④大学院入学者の獲得強 化

大学院の入学・収容定 員と教員数を見直す。 2026年度入試より入学者 及び入学志願者の増加が 見込める建築デザイン研 究科、人間社会研究科心 理学専攻、理学研究科等 へ、定員充足率の低い専 攻から入学・収容定員を 移動する。あわせて教員 数の配置も変更する。 ・オープンキャンパスにおいて各専攻の個別説明を行うことや、専攻主催の 大学院入学説明会を開催することについて周知を図る。

・大学基準協会第 4 期認証評価の対応として、対応(改善)が必要である大学院の入学定員・収容定員の見直し案を 2025 年 12 月までに策定する。

・オープンキャンパスにおいて各専攻の個別説明を行うことや専攻主催の大学院入学説明会を開催することを、本学ホームページや入試広報媒体だけでなく SNS 等も通して案内し、これまで以上に周知を図る。

・大学院入学試験協議会において、大学基準協会の第 4 期認証評価への対応 及び私立大学経常費補助金の獲得の視点から、大学院研究科の適正な入学・ 収容定員を明確化し、2025 年 12 月までに見直し案を策定する。

活 重 根

1. 教育の質の向上

(1) グローバル化の推進

英語教育、国際理解・異文化理解教育を充実させることにより、文化の多様性を 尊重し受け入れる寛容な精神を涵養し、異文化を背景に持つ人々と共に、持続可能 なより良い世界を築く力を発揮できる人を育てていく。

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画	
①英語教育の充実 留学、短期海外(語学) 研修、英語外部検定試験 対策講座等の英語教育機 会を充実させることによ り、生徒の英語力を向上 させる。	到達目標話動概要	・留学する生徒数 5名 ・短期海外 (語学) 研修の件数 2件 ・短期海外 (語学) 研修の参加者数 40名 (NZ 語学研修 20名、 2024 年度新規事業 Cheltenham Ladies' College Summer School 20名) ・英語外部検定試験対策講座数 5件 (英検対策、英検ライティング、TOEIC 対策、TOEFL 入門、TOEFLiBT テスト準備) ・英語外部検定試験対策講座受講者数 200名 ・単位認定留学制度について新入生対象の留学説明会を実施する。 ・短期海外研修について、約30年の実績があるNZ 語学研修では事前勉強会を開催して現地での学習効果を高める。2024年度より参加した Cheltenham Ladies' College Summer Schoolでは日本支部と連絡を密にとって効果的に実施する。 ・英語外部検定試験対策講座について、内容について省察し、充分な時間的余裕を持って生徒に周知を行う。	
②国際理解・異文化理解 教育の充実 異文化交流体験及び異 文化理解講座等の実施を 通して、生徒の国際理解 や異文化理解を深める。	到達目標活動概要	・国際理解・異文化理解教育の機会を設ける。 ・生徒の国際理解・異文化理解を深めるための教育機会について、講演会を 企画立案し、実施する。	

(2) STEAM 教育の推進

数学教育、理科教育及び情報教育の充実により、創造力と理数力を用いた問題解 決能力を育成する。

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画	
①情報教育の充実 情報科の授業を軸とし た教科横断型集中授業の 継続と推進等により、AI 時代に必要不可欠な能力 であるデータ処理やプロ グラミング等の基礎力を 育み、生徒の将来の可能 性を広げることを目指 す。	到達目標話動概要	・1、2年生の必修授業において、各教科(国語・数学・地歴公民・理科・英語・家庭科)と連携し教科横断型集中授業を行う。 各教科と情報科の連携授業時間数 15 時間/1 クラス ・国語:情報収集能力・発信力を身につけるためレポート作成を行う。 ・数学:分析手法の理解、適切な分析、分析したものの可視化を目指し、実習・レポート作成を行う。 ・地歴公民:地理のデータブックのデータを表・グラフに可視化して考察し、レポート作成を行う。 ・理科:期待される力(実験結果をリアルタイムに可視化することにより、現象の考察、自然科学の法則に合致していることの理解、分析手法の理解、適切な分析、分析したものの表現)を目指し、実験のレポート作成を行う。 ・英語・情報デザインの力を喜めるため、英文のWeb ページ作成を行う。
②数学教育の充実 数理統計において、生 徒が実習を通して実際の データを取扱い、学ぶこ	到達目	・英語:情報デザインの力を高めるため、英文のWebページ作成を行う。 ・家庭科:データベースの理解を深めるために、献立表を作成し、栄養価計算を行い、考察し、レポート作成を行う。 ・数学に興味を持つ生徒に向け、有志による数学ゼミを定期的かつ可能であれば複数の講座を開催する。
とにより、データサイエ ンスへの興味・関心を持 ち、AI 時代に必要な能力 を身につけることを目指 す。	標	AVIGIZのVPIPI上で川田)で
・・ 純粋数学においては、 数学に興味を持つ生徒を 取りこぼさないことを前 提に、新たに数学に興味 を持つ生徒を増やし、よ り質の高い教育を提供す	活動概要	・特に進路が定まる 1 月以降、数学に興味を持つ生徒に向け、有志による数学ゼミを定期的かつ可能であれば複数の講座を開催する。基本的には生徒の希望を優先するが、特に無ければ大学以降の学習・研究を念頭に置いた講座、具体的には(多変数や ε – δ を含んだ)微分積分・線型代数・群論・集合論(+位相空間論)・易しい微分幾何学等の講座を開設する。

ることにより、理数的教		
養を持つ生徒を育成す		
る。		
ア) 各授業においてデータサイエンスを利用し、生徒全員が、データ分析とその理論的背景を理解する。	到達目標 活動概要	・記述統計及び推測統計の基礎的な理論の理解を定着させる。 ・統計の学習を通じて批判的思考法を身につけさせる。 ・TT 授業による授業時間中の指導のきめ細やかさによって理論及び分析手法の理解を深める。 ・データサイエンスへの理解度を高めるための実習授業時間数 30 時間 ・数学では学習指導要領に記載のある記述統計・推測統計の理論学習に加え、PC を利用した実習授業を増やすことで、データ分析手法及びその理論的背景の実体験を通じて深く理解させる。 ・TT 授業を導入することにより、数学及び PC 実習の演習時間において、きめ細やかな指導を行うことで、理論的な背景及び分析手法の理解を深める。
イ)「データ科学」(3年次 選択科目)を新設し、充実 させる。	到達目標活動概要	・データサイエンスへの興味・関心を持たせるよう「データ科学」講座開設する。受講者 15 名程度。 ・「データ科学」の講座について企画を立案・実施する。
ウ)生徒の知的好奇心を 刺激するデータサイエン ス分野の専門家による最 新の技術開発の講演会を 実施する。	到達目標	・データサイエンス分野の講演会を実施する。
	活動概要	以下の項目について、企画を立案・実施する。 ・テーマ、目的 ・講演者 ・講演形態 ・生徒からのフィードバック方法
③理科教育の充実 科学的探究学習に力を 入れて取り組み、生徒の 興味・関心に基づいて課 題を見つけることを推奨 し、探究活動に取り組む	到達目標	・2025 年 4 月末日までに 8 名程度探究アドバイザーを招聘し、5 月より探究 アドバイザーによる指導を開始する。 ・2026 年 2 月末日までに以下を実現する。 20 名程度の生徒が高大連携の探究活動に取り組む。 5 名程度の生徒が高校生の科学研究をサポートする外部の組織を利用する。 200 名程度の生徒が探究学習を行い、校内でポスター発表を行う。

生徒の裾野を広げること		
により、創造力と理数力	活動	
を用いた問題解決能力を		・2、3年次の理科選択の授業において、個々の生徒が探究学習を進められる
育成する。		よう指導する。2月に全員がポスター発表及びレポート作成を行う。
ア)2、3年次の理科選択		・直接の指導は探究アドバイザーが行う。探究アドバイザーは月に1回対面
授業において、探究学習	概	で指導、必要に応じてオンラインを利用する。担当教員は探究アドバイザー
を積極的に推進し、生徒	要	と定期的に打ち合わせを行い、探究アドバイザーの指導状況を確認する。
全員が卒業までに口頭形		・希望する生徒には、本学理学部で実験や研究指導の受講、また、日本科学協
式またはポスター形式で		会のサイエンスメンタープログラムに応募する機会を設ける。
発表を行う。		
	到	
イ) 科学的探究学習の基	達	・2026 年 2 月までに PC を用いたデータ処理の授業および補習を4回実施す
礎的な素養を養うため、	I	る。
1、2 年次の実験授業にお	標	
いて、探究基礎の全内容	活	・1、2年次を対象とし、1人1台PCを用いてExcelによる実験データの処理
が定着するよう指導す	動	方法を学ぶ授業を行うとともに、定着を図るための補習を行う。2年次が終了
る。	概	する頃には、計算やグラフ作成などの基本的な処理を習得し、それらが手段
	要	として使用できるようになることを目指して指導計画を立てる。
④STEAM 教育を推進する	754	
ための教育施設の検討	到	
ア) ラーニングコモンズ	達	・年度内に、演習室B・Dの改修を行う。
の設置	Long	
「自ら考え、自ら学び、	標	
自ら行う」生徒育成の教	7.7	
育方針を STEAM 教育にお	古	
いて実現するために、ラ	動	・改修計画に基づき作業を行う。
ーニングコモンズの設置	概	
を検討する。	要	
	到	
	達	、冷羽空 D. D. O. D. My L. も ムルイ 白羽 フェ゜ マ の 凯 墨利 声 安・ナ ウ ユ マ
イ) 自習スペースの設置	I	・演習室B・Dの改修とあわせて自習スペースの設置計画案を立案する。
STEAM 教育の個別の学	標	
びのために自習スペース	活	
の設置を検討する。	動	31 777 3 10 31 10 4
	概	・計画案を検討する。
	要	
L		

(3) キャリア教育の推進

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
		・全校生徒を対象として、ライフデザインとキャリアデザインを考えシチズ
		ンシップを理解し健康の重要性を認識する特別授業を実施する。
		・土曜等特別講座【知の泉】において課題対応力を育む「現代社会を見つめる
	到	講座」やキャリアプランニングに繋がる「多様な進路を考える講座」を開講
	達	する。
	目	・主体的な進路選択につながるよう、高大接続プログラムの提供を充実させ
	標	ప 。
生徒がライフデザイ		・総合的な探究の時間や自治活動等を通して、自己を見つめ多様な価値観を
ン・キャリアデザインを		認め、話し合いによって周囲と協働し成し遂げる経験を積む。
主体的に構築し、良き市		・アントレプレナーシップ教育のプログラムの実施の可否を決定する。
民として社会的責務を自		・ライフデザイン・キャリアデザインを考える特別授業を実施する。
覚し、心身共に健康で豊		・シチズンシップ教育のための特別授業を実施する。
かな生活を送ることがで		・ヘルスリテラシーを獲得するための特別授業を実施する。
きるよう、プラス α の学		・土曜等特別講座【知の泉】「現代社会を見つめる講座」にて、講義や討論、
びや自治活動等をさらに		小論文作成等を通して課題対応力を育む。
活性化することにより、		・大学との高大接続プログラム並びに【知の泉】「多様な進路を考える講座」
人生の基盤となる汎用能	活	への参加を通して、キャリア形成について学ぶ。
力を育成する。	動	・総合的な探究の時間としての軽井沢セミナーや、ロングホームルーム、高
	要	校生活研究セミナー等での話し合いを通して、自己を見つめ、他者の意見を
		聞き取り、合意形成を図り、人間関係を構築し社会形成力を育成する。
		・自治活動(部、委員会、クラブ、行事等)を通して、話し合いの場を活用し
		て企画・運営能力を育成し、共通の目標に向かって協働して成し遂げる体験
		を積む。
		・2024 年度に行った「未来課題検討プログラム~アントレプレナーシップ教
		育~」を省察し、実施を検討する。

2. 入学者の安定的な獲得

少子化により、受験市場が縮小する中においても、入学者の安定的獲得と資質確保のため、教育の質の向上を図るとともに、戦略的かつ積極的な広報活動を充実させる。

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画
学校説明会や見学・相 談会等の実施及び Web や SNS 等を活用し、受験生と その保護者が教育理念や 方針を理解できるような 戦略的な広報活動を効率 的かつ効果的に展開す	・本校第一志望である質の高い意欲的な生徒を獲得し、入学定員充足率 100% を維持する。 ・昨年度までの広報の効果を検証し、より効率的かつ効果的な広報活動を企画立案し、実施する。 ・学校説明会、見学・相談会等の実施件数 30件 ・現入試制度を検証し、必要に応じて改変を視野に入れて検討する。 ・昨年度までの広報の効果を検証し、必要に応じてより効率的かつ効果的な
る。	広報活動を企画立案し、実施する。

1. 教育の質の向上

(1) グローバル化の推進

英語教育、国際理解、異文化理解教育の充実により、国際社会に貢献できる視野 の広さとコミュニケーション力を育成する。

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
①英語教育機会の充実 ア)海外研修関連プログラムの充実と促進 2024年度より開始を予定しているシアトル研修を始め、その他海外研修関連プログラムを充実させる。	到達目標	 Cheltenham Ladies' College での2週間の夏期研修実施(15名) Vancouver 夏期英語研修2週間実施(24名) Epsom Girls Grammar School (NZ) への10週間のターム留学(4名)
また、留学奨学制度を制定し、外部検定試験において基準を満たした生徒に対し、留学奨学金等を支給することにより、英語学習及び海外研修参加を促進する。	活動概要	・NZ ターム留学の機会の拡充
イ)発展的な英語学習機会の提供 体験型英語学習施設(選 択校外授業British Hills、 2023 年度に新設した Tokyo Global Gateway 立川での SDGs 学習、British Council 英語コース等)での英語学 習機会を拡充する。	到達目標	 ・Tokyo Global Gateway 立川 (2年生 25名) ・校内で TOEFL Junior / Primary のテストを実施し、受験を推進する(60名) ・校内で中 1 対象春期英会話集中プログラム(70名)を実施 ・Mount Holyoke College のインターン学生との授業や交流 (2 学年 504名) ・オーストラリアから役者を招き英語劇を校内で上演(1年生全員)
拡充した英語学習機会に ついて、外部検定試験にお いて基準を満たした生徒に 対する奨学金制度を制定す ることで参加を促進する。	活動概要	・希望者が国内で英語研修をする機会を拡充し、英語科において各学年のレベルに合ったプログラムを検討し、実施する ・British Hills 研修を希望者で冬休み中または春休み中に実施可能か検討する

ウ) 教育機会(教材)の充 実 オンライン英会話やオン	到達目標	・オンライン多読教材 (0xford) を長期休暇中に導入する ・オンライン英会話を授業内で生徒全員が行う(1人4回程度)
ライン多読用教材等の授業 内での活用により、全員参 加を前提とする。	活動概要	・Oxford POP コンテストへの参加を促進
②国際理解、異文化理解教育の充実 国内で実施可能な海外学生(オンラインや留学生)	到達目標	 ・Finland の中学生との SDGs をテーマにした Zoom 交流会(約30名) ・マレーシア・シンガポール研修(選択校外授業の1コースとして)(30名) ・東京ジャーミイ(モスク)見学
及び国際機関職員との交流 機会を拡充することによ り、生徒の国際理解、異文 化理解を深める。	活動概要	・英語を使って、英語を母国語としない人たちと交流する機会を拡充する・様々な文化・宗教を持つ人たちとの交流を通して、世界を見る目を養う

(2) STEAM 教育の推進

自らの課題を見出し、解決するための知識と行動力、及び ICT 機器を活用して、 社会に必要な力を育成する。

古地引声 公科日博	9095 左萨東米利爾
中期計画 行動目標	2025 年度事業計画
①西生田キャンパスを活	・「生田の森」シンボルマークの浸透、活用範囲の拡大
用した、PBL×STEAM 学習	到・「生田の森」関連の特別授業の実施と約30名の生徒参加
プログラム「生田の森プ	・総合的な学習を通して「生田の森」に対する興味関心の喚起、学習活動への
ログラム (仮称)」を構築	目 参加の促進
する。	標 ・保護者と生徒が参加する森の保全活動(冬季1回・施設課主催)を支援し、
本校における活動を拡	恒例行事としての定着化、リピーターの獲得
充し、他附属校園や大学、	ENIT FC O CONCAIN / C / O O ON
PTA、学外団体と連携した	・シンボルマークの活用促進と生徒への説明を行う
活動を実施することによ	・専門的な知見を持つ講師(ゲストティーチャー含)による特別授業を行う
り、2026 年度までに中学	・総合的な学習の「1年・自校教育」、「3年・年間研究(のテーマ選び)」にお
3年間を通して、西生田キ	概 いて、生田の森に関する情報提供(講義・資料配布)を行う
ャンパスの森を題材とし	要・施設課主催に移行した保全活動について、より保護者と生徒が参加しやす
た「課題解決型学習	
(PBL)」のカリキュラム	い催事となるように企画内容の提案、保護者・生徒との連絡調整を担う

化を図り、2030 年度まで		
実践と改善を繰り返す。		
②プログラミング教育、		
デジタルテクノロジー教		
育及びデータサイエンス	到	 ・技術・家庭科における情報分野の授業時間数
教育を充実させる。	達	 28 時間(1 年次 12 時間 2 年次 6 時間 3 年次 10 時間)
技術・家庭科における		 ・特別授業の講座開講数 2件
情報分野の拡充、他教科	標	 長期休暇 (夏期・冬期) にプログラミングの特別授業を実施予定 (各 40 名)
での「情報」授業の実践や		
プログラミング教材の活		
用、特別授業(教材開発業		
者やプログラミング教育		
支援 NPO との連携事業、		
大学教員による特別授業	活	
等) の開講、プログラミン	動	・技術・家庭科における情報分野の拡充として、2023・2024 年度に引き続き、
グクラブの新設等によ	概	2025 年度も、「みんなのコード」との連携授業を実施する。また、特別授業で
り、プログラミング教育、	要	は他教科と連携しながらプログラミング講座を実施する。
デジタルテクノロジー教		
育及びデータサイエンス		
教育を充実させる。		
	到	・学習者用共用 PC の活用促進のための取り組みの実施
	達	・授業や放課後活動における演習室Aの活用促進のための取り組みの実施
	I	・演習室Cのレイアウト計画の立案及び改修工事を実施する。
③ICT 機器を活用した	標	2.02
STEAM 教育及び AL 教育を		・授業以外でも共用 PC を使用する幅を広げ、タブレット以外の端末に触れる
実践するために、キース	活	機会をもつ。また、目的に応じて ICT 端末を選定できるようにする。
ペースを開設し、活用す	動	・グループで作業することの多いクラブ活動や自治活動で演習室 A の使用機
る。	概	会を増やす。
	要	・演習室 C は、演習室 A と同様の機能で 2 教室併せて使える教室になるよう
		レイアウトや什器の選定をする。また、すでに購入している 3D プリンタやレ
		ーザーカッターを設置し、ラボのような空間にする。
④学校図書館の「PBL×	到	・新聞記事データベースとジャパンナレッジ School(オンライン図書館)の
STEAM 教育を支える機能」	達	継続した活用の推進
を強化し、自らの課題を	I	・書籍とデータベースのさらなる活用(各教科・学活・道徳・総合・学校行
見出し、解決するための	標	事)

知識の習得に、活用する。	活	
	動	・オンラインデータベースに学内外からアクセスできる環境が整ったことを
	概	生かし、さらに生徒たちの利活用を浸透させる。
	要	

(3) キャリア教育の推進

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画	
	到	
社会で活躍する卒業生	達	・ようこそ先輩(中 1)・国際理解教室(中 2)・キャリア教室(中 3)の実施
など学外の多様な人々と	I	・外部団体による金融教育講座の実施
のかかわりの中で、グロ	標	
ーバルな視点を持ち、将		・各学年で卒業生や世界で活動をする方々と関わることで、キャリアの様々
来を見通しながら自らの	活	な選択肢を知り、自分のあり方を考える機会を持つ。
生き方を考え主体的に進	動	・選択校外授業シンガポールコースにて現地で働いている卒業生からお話を
路を選択できる力を育成	概	伺い、海外で働くことについて理解を深める。
する。	要	・金融教育講座を通して、自分の思い描く人生設計やそれを実現するための
		お金の知識を身につける。

(4)「年間研究」の継続実施

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画	
中学3年生が1年間かけて、自分の興味のあるテーマについて研究を行	到 達 ・例年行っている年間研究をさらに充実した内容とするための方針を決定 目 し、実行する。 標	
う。これにより、生徒が自 らの課題を見出し、解決 するための知識と行動力 を育成する。	 ・オンラインデータベース、ジャパンナレッジ school の積極的な利活用を促進する。 ・附属高校、大学教員との連携を模索し、可能な分野から連携する。 	

2. 入学者の安定的な獲得

少子化により、受験市場が縮小する中においても、入学者の安定的獲得と資質確保のため、教育の質の向上を図るとともに、戦略的かつ積極的な広報活動を充実させる。

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画	
安定的な入学者の獲得のために、WebやSNS、媒体を活用した広報活動や個別対応型広報活動、中学受験生向け大学キャンパスツアー、近隣住民との交流等の多角的な広報活動を展開する。	到達 目標 活動 概要	・入学定員充足率 100%を維持する。 ・教員間の広報戦略意識統一を図り、より効果的な広報活動を目指す。 ・塾への訪問機会 300件(教員・委託サービスの合計) ・塾主催の説明会や体験会への参加回数 10回 ・Facebook を週3回更新、インスタグラムを週2回更新する。 ・LINE アカウントを開設して、イベント情報を発信。 ・「お花見の会」において近隣住民20名の参加を目指す。 ・外部委託サービスを利用しながら、受験生を送り込んでくれる塾への訪問機会を増やし、本校の教育活動を広報する。 ・塾が主催する説明会や体験会などに積極的に参加し、受験生・保護者に本校を広報する。 ・行事の田への掲載、日常の様子をFacebookやインスタグラムへ投稿する。 ・LINE アカウントを開設して、広報イベント情報を積極的に発信する。 ・受験生の身近なロールモデルとして本校生徒「広報サポーターズ」の活動を支援する。 ・近隣の方々への広報活動として「お花見の会」を開催する。 ・現在行っている説明会・個別見学対応を分析し、必要に応じて拡充する。

V 日本女子大学附属豊明小学校

1. 教育の質の向上

(1) グローバル化の推進

英語授業の充実を図ると共に、海外交流体験として希望者のホームステイ、学年 全員参加による国際交流、大学留学生との交流プログラム等を通して、異文化への 理解を深め、世界へつながる教育として、一層のグローバル化を図る。

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画	
		・5年生 海外ホームステイの実施。
	75d	・5年生 8ヶ国ワールドツアーの年1回実施。
	到	・4年以上 大学留学生やインターンシップの学生との交流を年1回実施。
	達	・Homei Summer School (以下 HSS) 2025 を実施するにあたり、英語クラスに
①国際交流の機会を拡充	目	関してより保護者・参加者のニーズに合ったものを提供する。
する。	標	・HSS 英語クラスでは児童が自分の意見を英語で発表できるようになること
ア)海外ホームステイの		を目指す。
実施		・国際交流課と連携し、2024 年度活動内容の検証及び 2025 年度実施に向け
イ)8か国ワールドツアー		た準備を進める。
の継続	活	・シェーン英会話教室と担当学年が連絡を取り、8 か国ワールドツアーを実施
ウ) 大学留学生との交流	動	する機会を設ける。
	概	・国際交流課と英語担当者が連絡を取り、大学留学生やインターンシップの
	要	学生と交流する機会を設ける。
		・HSS 英語クラスの内容に、小学校教員の英語担当者が助言する。
		・HSS 英語クラスで自分の意見を英語で発表するためのプログラムを導入する。
		・1~3年 引き続きチャンツや歌を活用し、言えるフレーズを現状より3文
②英語でスピーチできる	到	増やす。
能力を養う	達	・6 年生 dolch sight words を 125 語読めることを目指す。
国際的感覚を養うため	目	・4~6年生 引き続きスピーチの能力を育成する(1学期末までに3文、2学
の校内環境作りを図ると	標	期末までに4文、3学期末までに5文)。
共に、英語担当者を 1 名		・5,6年生 80%の児童が CEFR 基準の A1 レベルに到達する。
増員し、少人数のクラス		・1~3年 チャンツや歌の充実を図り、発音を強化する(1年 phonics)。
編成で会話の機会を増や	活	・文字指導を強化する(1年 phonics 3年 penmanship)。
すことで、英語でスピー	動	・4~6年生 引き続き各学期にスピーチの機会を設ける。
チできる能力を育む教育	概	・CEFR A1 到達を目指すにあたり教科書付随する有料コンテンツ Smile
を強化する。	要	Textbook Premium版を導入し、活用する。(AI会話アプリを活用し、教員と
		児童間の発話時間を 2 倍にする。)

(2) STEAM 教育の推進

日々の授業・活動において実物教育・自学自動の学びを重視し、探究的活動を促進する。2年生からの1人1台ipad導入により、情報授業でのスキルアップとプログラミング、他教科との連携、ICTの活用による発表活動等アクティブラーニングを促進するとともに、教科横断的な学習を通して、自ら課題を発見して解決することで探究的な見方、考え方を養う。

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画	
		・教科横断的な連携授業のカリキュラムを作成の継続、及び反映する内容に
	到	ついての実施と検証。
①各教科において、各単	達	・Homei Summer School (以下 HSS) 2025 を実施するにあたり、HSS2025WG に
元に STEAM 教育の要素を	目	おいて、STEAM 教育に関して独自のコンテンツ開発を目指す。
含める。	標	・全学年で段階的なデジタル・シティズンシップの授業を実践する。
②教科横断的な連携授業		・教員の ICT スキルアップを目指した研修の実施。
を実施し、2024 年度中に		・教科横断的なカリキュラム作成に向けて議論を重ね、意見のすり合わせを
STEAM 教育を柱としたカ)T	することで豊明小学校の STEAM 教育について、全教員で共通認識を持つ。
リキュラムを構築し、そ	活	・HSS 理科実験クラスの内容に、小学校教員の理科担当者が助言する。
の後は実行、検証、改善を	動	・HSS プログラミングクラスの内容に、小学校教員の情報教育担当者が助言す
行う。	概	ప 。
	要	・デジタル・シティズンシップを養う「6領域」の授業を実践する。
1		・AI 分野を想定した教員向け ICT スキルアップ研究を実施する。

(3) キャリア教育の推進

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画	
児童が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことができるよう、道徳や総合等の授業でキャリア教育の充実を図る。	・全校行事、日記指導、告別講演記念講演、縦割り活動、異学年交流、児童会活動、職業調べ、ドリームツリー等の活動の実施。 ・Homei Summer School (以下 HSS) 2025 を実施するにあたり、HSS2025WG において、キャリア領域でのコンテンツを開発・導入する。 ・児童が自分の特徴を理解し、自分を適切に表現する方法を身につけながら、自己肯定感を高めていけるよう導く。 ・お互いを理解し、思いやりを持ちながら学校生活を送ることで、協調性を身につけていけるよう支援する。 ・体験を通して自分事として多様な分野について学び、自分の将来を思い描くことができるよう導く。	

	・全校行事、日記指導、告別講演記念講演、縦割り活動、異学年交流、児童会
	活動、道徳や総合授業など、それぞれの実践を通して、発達段階に沿った児
	童の成長を促す。
活	・HSS キャリア教育のクラスの内容に、小学校教員が助言する。
動	・自尊感情アンケート・優位感覚アンケートを実施・分析することで、それぞ
概	れの自己理解を助け、自己肯定感を高められるよう導く。また、新たなこと
要	や困難なことにも挑戦しようとする意欲を高められるよう促す。
	・児童がボードゲームや金融講座を通して、身近なお金の流れや機能を知り、
	お金が社会でどのような役割を果たしているのか理解できるような機会を設
	ける。

2. 入学者の安定的な獲得

少子化により、受験市場が縮小する中においても、入学者の安定的獲得と資質確保のため、教育の質の向上を図るとともに、戦略的かつ積極的な広報活動を充実させる。

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
入学志望者の安定的獲		・入学定員充足率 100%の維持。
得と資質確保のため、広	到	・本校HPの「みんなの様子」の4回/月更新。
報部を中心とした広報活	達	・SNS (インスタグラムを中心に) の年 48 回発信。
動を継続する。幼児教室	目	・学内説明会(1回)・オープンスクール(2回)・授業見学会・個別相談会・幼
対応や学校公開行事等及	標	児教室対象説明会、学外説明会(7回)の実施。
び Web や SNS を活用し広		・幼児教室・模擬試験会場・学内会場での校長講演(10回)の実施。
範囲に向けて発信を行		
い、より有効な広報計画	汪	. 五位わ上が1秒日年の日声しも行い、 巫殿老粉の動向も検討ナス
を策定する。また、本校の	活動	・面接および入試日程の見直しを行い、受験者数の動向を検証する。
教育特色と受験生保護者	動	・本校の教育内容をテーマに動画を制作し、本校の教育の特色を発信する。
のニーズが結びつく内容	概	・広報活動のフィードバックを行いながら、受験生家庭にとっての豊明小学
を焦点化し、その教育活	要	校の立ち位置を常に意識し、乖離しないよう努める。
動を重点的に発信する。		

VI 日本女子大学附属豊明幼稚園

1. 教育の質の向上

(1) 教員の資質の向上

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画
現在実施している教員 による自己評価を発展させ、園長による面談の全 員実施や評価の数値化の 導入を検討する。	 ・園長による面談を教員全員に実施する。 ・数値を用いた自己評価を実行する。 ・教員全員が年3回以上の研修に参加し、研修報告会を実施する。
教員の研修機会を充実 させ、教員全員のレベル アップを目指し、全員が 毎年3回は研修に参加す る。	活 ・試行した評価について、再考、検討する。 ・教員全員が研修会に参加する。 要
①グローバル化に対する 教員の資質向上 児童学科学生対象のニュージーランドの保育・	 ・グローバル WG での内容を保育に活用する。 ・2025 年度以降に児童学科学生対象のニュージーランドやスウェーデンの保育・幼児教育研修に参加するための計画を策定する。
幼児教育研修に教員も参加する等、教員の資質向上のために様々な研修を受け、教員同士で共有する。	活 ・グローバル WG での内容を共有する。 ・グローバル化につながる研修を検討する。 要
②STEAM 教育に対する教 員の資質向上 自然科学的な学びにつ いて、より専門的な知識	到 達 ・自然科学的な学びに関する研修内容を実践する。 標
を得るために、教員向け 園外・学内の専門教員に よる研修を実施する。	活 動・研修で得た知識をいかし、園庭の整備をする。 概・STEAM 教育に関する研修に参加する。 要

(2) グローバル化の推進

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画	
日本の伝統や文化も大切にしながら、ツールとしての英語だけでなく多	・園児が多文化について様々なことに興味関心をもつ。 ・Homei Summer School (以下 HSS) 2025 の実施にあたり、園児のグローバル体験の実を上げる。	
様な文化や人に触れることで経験を広げていくこととし、幼児なりの多文化の理解を目標とする。	・引き続き、異なる文化をもつ人々と園児との触れ合いの場を設ける。 ・HSS 運営側で検討するにあたり、幼児の発達段階に応じた適切性を踏まえて助言する。	
①英語を使って遊ぶこと で、英語に慣れ親しむ 英語教員の時間数を増	・年に37回(9:15~14:15)活動する。	
やすことで、より多く英語に触れる機会をつく る。	・2024~2026 年度までに年 40 回にする(34 回→37 回→40 回)。	
②多文化に触れ、豊かな 感性を育む 日本の伝統文化や感性 を揺るがすような芸術に	・日本や海外の遊び、文化などに触れるための活動を年1回以上開催する。	
触れること、及び留学生 との交流等の体験を通し て、文化の違いに触れ、豊 かな感性を育む。	・日本又は海外の文化的活動を園児が年1回以上体験できるよう、計画・交渉を進める。	

(3) STEAM 教育の推進

本園では、毎日の生活や遊びの中で人とのかかわりや様々な事象により、子供が自ら気づき、その不思議さや面白さから好奇心や探求心が生まれる実体験を重要視している。その体験の中には、探求心や創造力とともに、考えを組み立てていく思考過程も見られ、それらすべてが、STEAM教育の土台となると考える。自然科学的な事柄を教科的に指導するのではなく、教員が園児の興味・関心を捉えて、その方向性を鑑みながら援助し、環境を設定していくことが大事である。

より園児主体の自然科学的な遊びが生まれるような環境の整備とともに、園内外での研修等により教員の資質向上を図る。

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
①探求心や創造力ととも		
に、考えを組み立ててい	到	・前年度作成した STEAM 教育のカリキュラムを更新する。
く思考力を育む	達	・園児がデジタル技術に触れ、興味関心をもつ。
探求心や創造力ととも	目	・Homei Summer School (以下HSS) 2025の実施にあたり、STEAM 教育に関し
に、考えを組み立ててい	標	て開発された独自のコンテンツ内容について助言する。
く思考力を育むために、		
2025 年度までに STEAM 教		
育のカリキュラムを構築	活	よりと こ)(たみのとは) マ ケ明の江梨西口(co) マがき (使オナフ
する。その後は実行、検	動	・カリキュラム作成のために、年間の活動項目について検討、精査する。
証、改善を行い、園児主体	概	・園児が知育玩具やタブレット端末を通じて、プログラミングに触れる。
の自然科学的な活動を充	要	・HSSWG で検討を進めている理科実験クラスの内容に対して、助言する。
実させる。		
	到	
	達	・「顕微鏡体験」の実施や西生田での活動をすることにより、保護者にも大学
ア) 大学理学部主催の「顕	目	の魅力を伝え、保護者の学園に対する理解を深める。
微鏡教室」や西生田での	標	
自然観察会等の自然科学	活	
的な活動を実施する。	動	コ も 使 も 一 上 半 1、 古 梅 1 一 白 か 4)
	概	・引き続き、大学と連携し、自然科学的な活動を実施する。
	要	
	到	
イ)アート活動の実施。	達	・年2回NLアート汗動を実施する
イ / / 一下伯野の夫虺。 	目	・年3回以上アート活動を実施する。
	標	

	活動概要	・学園関係者及び教員によるアート活動を実施する。
ウ)園庭の自然環境を豊	到達	
		・多様な植物や生物の生育を園児が主体的に行える環境を整備する。
かにする。	目	
園児が主体的にかかわ	標	
り、自然科学的な遊びが	活	
生まれるような園庭や屋	動	・2024年度の研修をいかした自然環境づくりを行なう。
上等を構想する。	概	・管理部と協働して、屋上の活用について検討する。
	要	

(4) キャリア教育の推進

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画	
		・園児の興味、関心に応じて、経験の幅を広げる。
	到	・安心した環境の中で友だちとかかわり、自己発揮できるよう支えていく。
	達	・幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿を指標にしつつ、生活や自発的
①幼稚園教育要領の5つ	目	な遊びから総合的な学びにつながるようにしていく。
の領域(健康・人間関係・	標	・Homei Summer School (以下 HSS) 2025の実施にあたり、キャリア教育に関
環境・言葉・表現)におけ		して開発された独自のコンテンツ内容について助言する。
る資質、能力の基礎を培	活	・園児が人や自然とのかかわり等の経験を通して、生命の尊さや自己肯定感、
う。	動	他者への共感性を育み、自分らしさを表現できる場をつくる。
	概	・園児が好きな遊びを十分に楽しみ、伸び伸びと自分の思いを表せるよう支
	要	える。
	安	・HSSWG で検討を進めているキャリア教育クラスの内容に対して、助言する。
	到	
	達	・遊びを通じて闌児が好きなこと、得意なことを見つけ、充実感を得る。
②自分らしさを発揮し、	目	・姓いて通じて國九が好きなこと、付息なことを允りり、九天感を恃る。
将来の夢や希望をもっ	標	
た、心豊かな子どもの成	活	・園児が好きな遊びを十分に楽しめるよう、様々な環境を整える。
長を促す環境を整える。	動	・交通安全指導での警察官や消防署見学、お店屋さんへの買い物、スポーツ
	概	選手の招致など、子ども達があこがれる職業についている人と関わることや、
	要	様々な文化や伝統に親しむ機会を設ける。

2. 入学者の安定的な獲得

少子化により、受験市場が縮小する中においても、入学者の安定的獲得と資質確保のため、教育の質の向上を図るとともに、戦略的かつ積極的な広報活動を充実させる。

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画
広報部活動での過去の	・女児の入園定員充足率 100%を維持する。
データに基づき、HP の充	・女児の志願者数を維持する。
実化、より魅力的な入試	・インスタフォロワー数を前年度比 20%アップさせる。
関連のイベント等、広報	・預かり保育について、ナースリーからの移行をスムーズに行い、学園の一
の充実化を図る。一貫教	貫教育を活かした保育を充実させる。
育の魅力と園児の主体的	
な学びを大事にする本園	
らしさをより強く発信す	・ 広報担当者との連携を密にし、継続的な広報活動を行う。
る。	・預かり保育の実施。
また、社会の要請にあ	・効果的な広報活動について分析、精査し、見直す。
わせて、2025年度から「預	Be a second of the second of t
かり保育」を実施する。	

VII 学校法人日本女子大学

1. 管理運営体制の強化

(1) コンプライアンスに基づくガバナンスの強化

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画	
	到	
	達	・2024年度に改訂が予定されているガバナンスコードの実施項目に対応し、
	目	遵守率を 100%にする。
	標	
		・理事及び監事の業務を定めることで、本学における業務の執行及び監督の
①ガバナンスコードを遵		役割を明確にする。
守し、法人の運営機能を	Y-F	・監事の選任の過程を明確にするとともに、監事の監査体制支援について定
強化する。	活	めることで、監視・監督機能の強化を図る。
	動	・会計監査人の選任の過程を明確にする。
	概	・理事、監事、評議員及び学長・附属校園長の選任の過程を明確にするととも
	要	に、必要な情報の開示を行う。
		・法人のガバナンス体制の強化のため、内部通報制度の周知や改善の必要性
		について担当部署が連携し、必要な対応を行う。
②私立学校法等の学園運	到	
営に関する法律の趣旨を	達	・2025 年度改正私立学校法の施行に伴い改正等を行った寄附行為や諸規程の
踏まえつつ、本学園の教	I	運用を行う。
育研究活動が円滑に実施	標	
されるよう、ガバナンス	活	
のあり方等を再検討し、	動	・改正等を行った寄附行為及び諸規程の運用を通じて、継続して見直し等の
寄附行為及び関連諸規程	概	必要性を確認する。
を整備する。	要	
③法務業務について、担	到	・AI リーガルチェックを導入・運用し、有効に活用できる範囲の把握、補完
当者は学外取引先等と取	達	しなければならない法務業務内容を把握し、対応策を講じる。
り交わす契約書等の内容	目	・現行の規程の不備(文言の統一化、法律改正への未対応等)について、コス
について把握し、適切な	標	ト面も含めて対応方法等を決定し、実施する。
リーガルチェックを実施	活	・AI リーガルチェックを運用し、本学が取り扱う契約書及び覚書に適切に対
する。また、学園活動にお	西動	応できているか、また、付与アカウント数の妥当性等について検証し、次年
いて個人情報保護法をは		度以降の利用について決定する。
じめとする法令が遵守さ	概	・AI リーガルチェックの範囲外となる法務業務について、弁護士への委託等
れているか、適宜確認す	要	についてコスト面も含めて検証し、2026年度からの導入について方針を決定

る。そのための専任担当		する。
者又は部署について、設		・規程の文言の統一、法改正への対応確認を行う業務委託先の有無を調査し、
置(配置)の要否及び規模		コスト面も含めて検討し、導入する。
の検討を行う。		
	到	
	達	・リスク管理意識を確立するため、年間で行う公的資金補助金監査・業務監
④学校法人における業務	目	査・会計各監査の他に、業務監査又は特別監査を行う。
管理において、内部監査	標	
を通してリスク管理意識	活	
を確立し、持続する。	動	・通常行う公的資金補助金監査・業務監査・会計各監査1件の他に、
	概	業務監査又は特別監査を1件計画し、実施する。
	要	

(2) 危機管理体制の強化

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画
①震災を想定した事業継 続計画の策定及び訓練を 実施する。以後、訓練と見	・事業継続計画 (BCP) について、学園事業復旧フェーズまでを策定する。 ・発災時を想定したシミュレーション訓練を年2~3回程度実施し、練度を向上させる。
直し作業を繰り返し実施し、練度を向上させる。	・発災時における危機対応チーム (CRT) のシミュレーションを継続的に実施 するほか、危機対策本部 (CMT) のメンバー参集から意思決定までのプロセス について訓練を実施する。自衛消防隊の初期活動については、11 月に実施す る避難訓練実施時に、BCP の訓練も同時に実施し練度を向上させる。
②震災以外に学園で発生 が想定される危機事案に	到 達 ・「日本女子大学危機管理要綱」を廃止し、2025 年 4 月より施行する「学校法 日 人日本女子大学リスク管理基本規程」を正しく運用する。 標
ついて、対応マニュアル を策定する。	活 ・リスクごとの担当部署において想定リスクを抽出し、対応マニュアルを策 定していることを、リスク管理委員会等を通じて確認する。 要

(3) 事務組織・体制の強化

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
①事務局組織の体制強化	到	
を図ることを目的とし	達	・組織全体のパフォーマンス向上及び職員一人ひとりのエンゲージメントを
て、現行の職員人事考課	I	高めるための新たな人事考課制度を策定する。
制度における評価基準を	標	
見直す。2030 年度までに	活	・昨年度実施した専任職員への調査結果の分析をもとに、既存の人事考課制
新評価基準を策定し、新	動	度の検証を行う。
評価基準に則った人事考	概	・検証結果並びに専門家の知見を踏まえて、専任職員の人材育成方針のもと、
課を実施する。	要	新たな人事考課制度を策定する。
②職員研修の充実	到	
事務職員の業務の多様	達	・専任職員の人材育成方針を策定し、これを踏まえた組織として発展するた
化、高度化、専門化に対応	I	めの多様な研修機会を実施する。
できる人材を育成するた	標	
め、人的投資を積極化し、	活	・昨年度実施した課題検証を踏まえて、人材育成方針に沿った一貫性のある
海外派遣型研修を含めた	動	多様な研修プログラムを整備する。
多様な研修機会を設け	概	・昨年度新たに導入した研修(プログラム)の効果検証を行い、期待する成果
る。	要	が得られるように改善を実施する。

(4) IRデータ導入・強化

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画	
データの集約と分析を 行うための体制を整備 し、意思決定を支援する	到・学園にある課題を解決するためのテーマ選定を行う目 ・IR データに基づく施策決定数 1 件/1 年	
ための IR データを構築する。	活・IR データに基づく施策決定数 1 件/1 年動・関連部署と連携しながら、引き続き、意思決定支援としての IR 体制を維持概する。	
	要・関連部署への情報提供を行う	

(5) ブランド・広報機能強化

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
		・SNS フォロワー数の目標を以下のように設定する (2026 年 3 月末)
		X: 7800
		Instagram: 5100
		YouTube/TikTok: 2024 年度数値を基準としてプラスの結果を実現する。
	<i>2</i> 5.1	2024 年 11 月現在の登録者・フォロワー数 : YouTube (2455) /TikTok (633)
	到	・X 及び Instagram のフィード投稿における「エンゲージメント※」(投稿全
	達	体)※いいねや保存数、コメント、シェアなどの総数
	100	X:平均50
	標	Instagram: 平均 110
OCNC たとス体却が伝え、		・X 及び Instagram のフィード投稿における「エンゲージメント」(KeyMessage
①SNS による情報発信を 強化することにより、本		部分)
		X:平均 55
学園への好意的反応を増大させる。		Instagram: 平均 120
入させる。		・中期計画達成に向けたフォロワーの獲得を継続する。
		・X 及び Instagram における「エンゲージメント」を強化する。
		・全投稿における「エンゲージメント」の平均値及び広報課が定める
	活	KeyMessage に関する「エンゲージメント」の平均値※を到達目標に定める数
	動	値以上とする。
	概	※月単位での平均値から年間平均を算出
	要	・これまでの知見に基づいた「投稿文案の精査」「閲覧者が本能的にリアクシ
		ョンするような画像クリエイティブ」を作成する。
		・本学に関する投稿を監視、有効なアカウントであればいいね等のコミュニ
		ケーションを積極的に図る。
		・2023/11/1~2024/10/31 の指名検索数クリック数 62 万回、「JWU Times」の
②パブリシティにより認	到	直帰率※40.4%(2023 年度掲載分)を基準として、2025 年度(2024/11/1~
知度・関心度を向上させ、	達	2025/10/31) は指名検索数(クリック数)65万回以上、「JWU Times」直帰率
Web サイトへの流入を増	目	の 30%以下を実現する。
web リイドへの加入を増加させる。Web サイトの来	標	※Web サイトに訪れたユーザーが最初のページだけを閲覧し、他のページに
がるとる。Web サイトの未 訪者に記事を読んでもら		移動せずに Web サイトを離れる割合
うことにより、本学園へ	活	・「日本女子大学」の社会への露出を増加させるため、これまでの活動を継続
の関心を高める。	動	すると同時に、各種メディアへのメディアアプローチにより良好な関係性を
- v/因中で同りの。	概	構築する。
	要	・Owned メディアとして高い頻度で更新している「日本女子大学の今」や「等

		身大の学生生活」を発信しているメインコンテンツ「JWU Times」について、
		品質の高い記事の掲載を維持し、連続して読みたくなる関連記事の配置など
		の工夫により直帰率を下げ、サイト回遊性を上げる。
	呼	・認知度調査を継続する。
	達	・Paid メディアによる広告(記事広告/バナー広告)を年間 5 回以上実施す
		る。
	目 	・ブランディング施策として「日本女子大学の改革」を広く周知する特設サ
	標	イトを開設する。
		・進学ブランド力調査と異なるターゲットでの認知を確認するため、本学の
		調査では保護者世代にあたる 40 歳以上を対象として差別化を行う。
③上記を含む各種ブラン		・2024年度に実施した認知度調査を第1回目の基準として、2025年度は同様
ディング施策をもって、		の調査を実施し、経年変化を把握する。
本学のブランド向上を実	活	・リクルートの実施している進学ブランド調査 (対象者:受験生) との比較に
現する。	動	より、受験生の認知度、保護者世代の認知度の乖離を解析し、今後の広報施
	概	策に生かす。
	要要	・日経 BP コンサルティング社の実施するブランド調査結果を購入し、結果を
	安	比較して、今後の認知度調査の実施方針を固める。
		・Paidメディアによる広告の有効活用により、受験生及び保護者層での認知
		を向上させる。
		・中期計画の評価指標として定めた「女子興味度」は進学ブランド力調査の
		項目から除外されたため、収集できない。

(6) 学園構成員の健康維持・増進のための取組強化

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画
学園の構成員である園	到 ・既存のカウンセリングセンターと保健管理センターを統括する組織「ウェ
児、児童、生徒、学生及び	達
教職員が心身ともに健康	ルネスセンター(仮称)」の設置について、具体的な運営体制の検討を行い、 目 方針を決定する。
で生き生きと生活できる	力軒を伏足りる。 標
よう、カウンセリングセ	
ンターと保健管理センタ	エー・松計 Wの 歴
ーの一体運用やウェルネ	・検討WG等設置の可否を含め、「ウェルネスセンター(仮称)」設置検討のた
スセンター(仮称)の設置	動めの体制を構築する。
を検討し、学園構成員の	概・上記体制の下、「ウェルネスセンター(仮称)」の設置について具体的な運営 (大利の検討な行い、大利なのいで学内の表記な例え
健康維持・増進のための	要 体制の検討を行い、方針について学内の承認を得る。
取組を推進する。	

2. 財政基盤の強化

(1) 安定的な財政基盤の強化

中期計画 行動目標		2025 年度事業計画
①「財政計画 2030」に基	75d	事業活動収支差額比率 △4.0%以上
づき、2030 年度までの施	到	人件費比率 57.1%未満
設修繕及び設備更新計画	達	積立率 70.9%以上
並びに学部・学科再編及	100	総負債比率 15.6%未満
びその広報活動を引き続	標	前年度比運用資産増加額 △4.6億円以上
き重点的に実施する事項		・中期計画に基づく、大学並びに各附属校園の達成目標を実現するため、適
として位置づけ、優先的		切な予算配分を実現する。
に予算を配分する。また、	汪	・事業活動収入の点検及び適正な予算執行統制により、安定した財政基盤を
「財政計画 2030」に基づ	活動	・事業的動収入の点便及の適正な了算物目就制により、女庭した財政基盤を確立する。
く人件費削減の進捗状況	概	・「財政計画 2030」に基づく収支バランスのとれた予算編成を実現する。
を確認しつつ、学費改定	要	・賃金物価の上昇、建設費の高騰など昨今の経済情勢を踏まえ、将来の施設
など収入増加策を提案	女	設備の維持・更新に必要な資金を確実に留保できるよう主要財務指標の目標
し、安定した収支構造を		値の見直しを検討する。
確立する。		E・ソプロ世. U で 1天日 1 7 で)。
②私立大学等改革総合支	到達	・科研費及び外部資金の獲得の条件整備に向けて、各種方針を策定、決定す
援事業、科研費等の外部	目	る。
資金の更なる獲得に向け	標	
て、方針を策定、決定する	活	
体制を構築し、資金獲得	動	・科研費及び外部資金の獲得について、知的財産ポリシー・知的財産管理規
増加に向けた取り組みを	概	程及びデータマネジメントプランを策定する。
強化する。	要	
	到	・2026 年に創立 120 周年を迎える附属豊明小学校の記念事業募金を推進す
③寄付金募集事業の推進	達	る。(2025 年度目標額 4,000 万円)
教育事業の継続と充実	Ħ	・JWU GO をはじめとする学生の学びや育成に資するプロジェクト推進のため
のため、効率的かつ効果	標	の資金を確保する。(2025 年度目標額 1,000 万円)
的な募金戦略を策定し、	活	・附属豊明小学校のステークホルダーである卒業生、在校生の保護者、教職
寄付金収入の向上を図	動	員等への働きかけを一層強化する。特に、豊明ふたば会と連携し、卒業生に
る。	概	向けた寄付依頼を推進する。
	要	・学生の学びや育成に資する事業等を支援するための募金活動を行う。

(2) キャンパスの再開発と利活用

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画
①目白地区の利活用に向けた検討と実行 泉山地区の今後の新学部に必要な施設の対応や老朽化した建物の次期改築計画について体育館地区や寮地区をふまえた建築計画を策定し、2027年度までに実行する。また、小学校地区についても同様に次期改築計画を赤まえた計画を策定し実行す	 ・2024年度に行った費用の検証結果から、新棟2棟の内容や体制を変更した基本設計を完了させ、費用の検証をする。 ・梅花寮の解体工事を完了させ、豊坂別館の解体工事を開始する。 ・寮地区の具体的な開発計画案を作成し、理事会に報告する。 ・設計・施工会社および仕様の見直しをした上で決定を行う。 ・開始した1棟は安全に解体工事を完了させ、近隣説明会を開催し、それぞれの既存建物の解体及び新棟建築計画を説明する。 ・学寮のあり方を踏まえた寮地区全体の開発構想を作成する。
る。 ②西生田地区の利活用に向けた検討と実行大学地区の利活用における法的制約を整理した上で、実物教育の場としての水田記念公園を中心とした森や田畑等の維持管理計画を策定し、実行する。	 ・水田記念公園の管理、運営体制の確認、及び今後の再生計画案を決定する。 ・西生田土地の売却可能な区域について、条件等の詳細を検討し、売却の可否の含めた方針を決定する。 ・水田記念公園を中心とした植物のアセスメント結果に基づき、安全対策とともに里山としての再生計画を立案する。 ・売却を検討する土地は土砂災害警戒区域に指定されている斜面地と隣接するため、売却に際し求められる土砂量等のデータ取得等を行う。
③軽井沢三泉寮地区の利 活用に向けた検討 老朽化した本館を建替 える場合の法的制約を整 理した上で、利用方法等 を踏まえた今後のあり方 について提案する。	到

(3) 財政計画に基づく質の高い教育体制の確立

中期計画 行動目標	2025 年度事業計画
①本学園の一貫教育体制 のあり方、特に附属中学 校と高等学校の連携、教 育体制のあり方を検討す る。	・中高大連携方針策定委員会にて、附属中学校と附属高等学校の連携、教育体制のあり方を企画・立案し、2025年度末までに中高一貫教育体制の実現性について理事会に報告する。
	・附属中学校と附属高等学校の連携体制を検討するため、中高大連携方針策定委員会の下に検討部隊(ワーキンググループ)を設置し、具体的な検討を開始する。
②幼稚園から大学院まで の幼児、児童、生徒及び学 生の適切な収容定員と適	・幼稚園から大学院における収容定員について、各検討セクションにおける 結果を学園全体の教職員の配置等、経営方針等の策定に活用する。 ・附属中学校と附属高等学校の適正な収容定員については、一貫教育体制を 検討するプロセスの中で適正な収容定員について検討し、高校募集の在り方 を含めた案を 2025 年度末までに理事会に報告する。
切な教員数を見直し、限 りある経営資源を有効活 用する。	・大学院については研究科委員会、大学院入学試験協議会及び大学執行部会議において検討を行う。 ・大学については、学部・学科再編の全体構想とあわせて検討を行う。 ・附属中学校と附属高等学校については、中高大連携方針策定委員会で定員の適正化を検討する。

以上



〒112-8681 東京都文京区目白台 2-8-1

